中国の貿易構造と貿易政策

〔要　　旨〕

1　中国では1949年に中華人民共和国が成立したが，建国当初の中国は，外国からの資本はソ連等から部分的に受け入れたのみであり，外国貿易も国家管理のもとにあり限定的であった。しかし，文革終焉後の78年末に改革・開放政策への転換を決定し，国内改革を進めるとともに経済特区を設けて外資の誘致を行った。

2　開放政策の結果，対中外国投資が増大し，中国の貿易額は飛躍的に増大した。対中外国投資は香港をはじめとする華人企業による投資が多く，沿海地域に集中しており，外資企業は中国の貿易拡大において中心的役割を果たしてきた。

3　中国の貿易は，輸出入とも電機機械の割合が高く，他のアジア諸国から部品類を輸入し，中国の低賃金労働力で加工・組立を行って米国等に輸出するという構造になっている。そのため，中国の貿易収支はASEAN，台湾，韓国との間では赤字であり，米国，EUに対して黒字になっている。

4　農水産物貿易額も大きく増加したが，貿易額全体に占める割合は小さく，中国は基本的には食料を自給している。しかし，中国はWTO加盟条件として主要穀物について低関税率の関税割当数量を受け入れたため，人民元の大幅な切上げは農産物輸入を増大させ「三農問題」を深刻化させる恐れがある。

5　中国は，WTOに加盟する一方で，ASEAN，香港・マカオとFTAを締結し，さらに中東，南部アフリカ，豪州ともFTAを検討している。また，中央アジア諸国との関係を強化するなど，東アジアの枠組みにこだわらない外交を展開している。日本としては，東アジア地域の政治的・経済的安定のため中国と協力しながら中長期視点にたって東アジア地域の経済連携を強化していく必要があろう。

目　次

はじめに
1　改革・開放政策への転換
2　対中外国投資の増大と中国の貿易拡大
3　中国の貿易構造の現状
4　中国の食料需給と農水産物貿易
5　課題と展望

はじめに

中国が1978年末に改革・開放政策に転換してから既に26年が経過したが，この間，中国の経済は大きく成長し貿易額も飛躍的に増大した。中国は2001年に念願のWTO加盟を果たし，さらに近年では，ASEANとFTAを締結するなど周辺地域との経済関係を強化しつつある。本稿では，こうした中国の貿易構造と貿易政策を概観するとともに，今後の東アジア地域の経済連携のあり方について考えてみたい。

1　改革・開放政策への転換

(1)　政策転換に至る過程

中国では，国民党との内戦を経て1949年に中華人民共和国が成立した（中国ではこれを「建国」と称している）が，建国に至る過程は欧州列強や日本の（半）植民地支配との長い闘いであり，そのことが建国以降の中国の貿易政策や外資政策を大きく規定した。建国直後の中国は反帝国主義，反資本主義を掲げ，外国からの資本はソ連等から部分的に受け入れただけであった。

また，外国貿易についても，国家の全面的な管理下（対外貿易専業公司が独占）に置かれ，輸入に関しては国内で調達できない資本財を中心に限定的に輸入するという方針であり，輸出はそのための外貨獲得が主目的であった。特に，文革の時代（1966～76年）には「自力更生」を標語として掲げ，封鎖的で国内自己完結型の経済運営を行った。

しかし，76年に建国以来の指導者であった周恩来と毛沢東が相次いで死去すると文革が終焉し，その後，鄧小平の指導のもと政策転換が行われた。

(2)　改革・開放政策の内容

中国は，78年12月に開かれた中国共産党第11期３中全会で改革・開放政策への転換を決定し，その後，徐々に改革が実施されていった。まず，人民公社を解体して農家の請負耕作制を導入し，広東省と福建省に財務，貿易，外資導入の自主権を与えるとともに，両省に４つの経済特区（深圳，珠海，汕頭，廈門）を設けた。その後，農産物市場の統制緩和，都市部の経済改革，対外開放都市の拡大，特区区域の拡大などを順次行い，外資を誘致するため，外資企業

の法人税率を低くしたり関税上の特典を与えるなどの優遇措置を講じた。

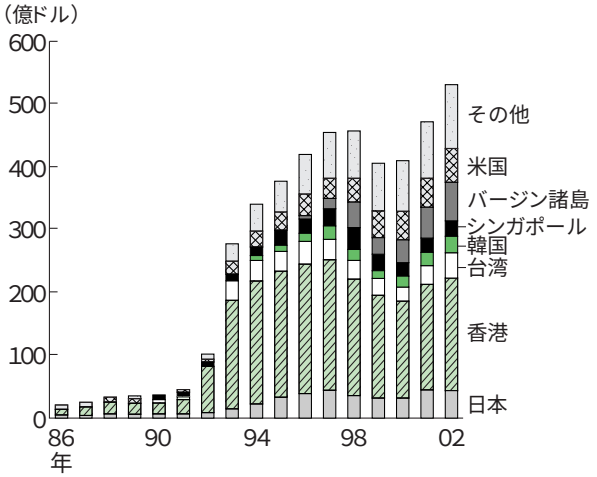
89年に天安門事件が起き，一時，改革・開放路線が見直されるのではないかとの見方もあったが，92年に鄧小平が「南巡講話」で改革・開放路線の継続を内外に明らかにし，中国は「社会主義市場経済」を掲げて全方位的開放政策を採った。さらに，中国は01年には念願のWTO加盟を果たし，ASEANとFTAを締結するなど，その後も開放政策を進めている。

2　対中外国投資の増大と中国の貿易拡大

(1)　対中外国投資の増大

中国が開放政策に転換して以降，対中外国投資が増大したが，当初は外資のうち対外借款が大部分であり民間投資は少なかった。しかし，84年に対外開放都市を14都市追加し，また86年に外国企業法を制定したため，80年代後半より民間企業による外国直接投資が増加した。

第１図　対中外国直接投資（国別，実行ベース）



資料　JETRO「中国データファイル」より作成

その後，89年に起きた天安門事件によって91年までの３年間は対中外国投資は停滞したが，92年の南巡講話を契機に対中投資は空前のブームになり，さらに，中国のWTO加盟が確実になる00年から対中投資は再び急増した（第１図）。

(2)　対中外国投資の内容

対中外国投資を国別にみると，香港が最大で33.9％を占めており，バージン諸島[（注１）]11.6％，米国10.3％であり，日本は４位の7.9％である（02年）。次いで，台湾，韓国，シンガポールが続き，香港を含むNIES諸国からの投資が６割を占めているが，その大部分は華人企業によるものである。

日本から中国への投資額は42億ドル（02年）で，10年前（92年）に比べ約６倍になっており，03年には日本の対中国投資額（3,553億円）は対ASEAN投資額（2,631億円）を初めて上回った[（注２）]（財務省届け出額）。

対中外国投資の投資先を省別にみると，広東省が最大で21.6％を占めており，次いで江蘇省19.4％，山東省9.0％，上海市8.1％，福建省7.2％であり，この５省市で全体の３分の２を占め（02年），対中投資は沿海地域に集中している。ただし，90年においては広東省のみで45.9％を占めていたのであり，それに比べると近年はやや分散化してきた。

（注１） バージン諸島は中米（カリブ海）の国（英国領）であり，主に台湾企業によってタックスヘイブンとして使われている。また，香港から

の対中投資のなかには，外資の優遇措置を得るため，中国企業が香港を経由し外資を装って中国国内に投資しているケースもある。

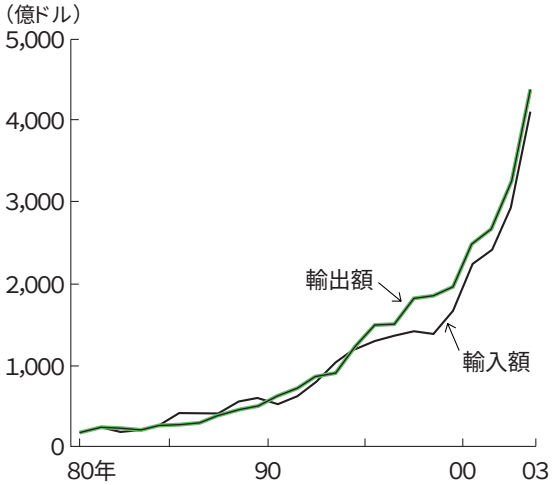
（注２）ただし，対中外国投資全体に占める日本の割合は１割に満たず，中国ブームと言われた割には日本のシェアは意外に小さい。

(3)　中国の貿易拡大

改革・開放政策への転換以降，中国の貿易額は加速度的に増大しており，80年では輸出額181億ドル，輸入額200億ドルであったが，03年には輸出額4,384億ドル，輸入額4,128億ドルと20倍以上になっている（第２図）。その結果，世界の貿易額に占める中国の割合は，80年では0.9％に過ぎなかったが，03年には5.1％になり，03年の中国の輸出額は，米国の６割，日本の９割，ロシアの3.3倍，インドの7.7倍になっている。

また，輸出額がGDPに占める割合（輸出依存度）は，78年までは４～５％であったが，03年では31.9％になっている。こうしたなかで，中国は，人民元の切下げを行った94年から03年まで10年間，貿易収支の黒字が続いており，外貨準備高が増大している（後掲第５図参照）。

第２図　中国の貿易額推移



資料　JETRO『中国対外貿易統計』

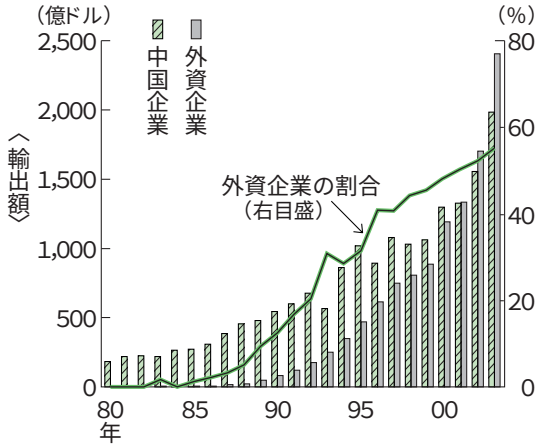
3　中国の貿易構造の現状

(1)　中国の貿易における外資企業の役割

中国の貿易拡大において外国資本が大きな役割を果たしており，中国の貿易額に占める外資企業（注３）の割合は，90年では輸出12.6％，輸入23.1％であったが，03年では輸出54.8％，輸入56.2％になっている（第３図）。

中国の貿易は，開放地域が限定され，貿易の主な推進力であった外国投資が一部の地域に集中したため，華南地方（珠江デルタ地帯等）や長江デルタ地帯などの特定の地域に偏っている。例えば，輸出額（03年）を企業所在地別にみると，広東省が34.9％を占めており，江蘇省13.5％，上海市11.1％，浙江省9.5％と，この４省市のみで

第３図　輸出に占める外資企業の割合



資料　第2図に同じ

輸出額の７割を占めている（次いで多いのは，山東省6.1%，福建省4.8%）。

また，貿易形態としては加工貿易（原材料・部品を輸入し製品化して輸出）の割合が高く，加工貿易は輸出額の55.2%，輸入額の39.5%を占めている。

（注３）中国の外資企業には，合弁企業，合作企業，独資企業の３種類ある（三資企業）。合弁企業は中国と外国との共同出資による企業であり，権利と義務は出資割合であるが，合作企業は中国と外国の共同事業であり，権利と義務は契約による。ともに外資の割合は原則として25%以上であり，独資企業は外資が100%である。当初は合弁企業が多かったが，近年では独資企業が多くなっている。

⑵　貿易相手国

a　輸出

中国の輸出先は，米国が最大で21.1%を占め，EU16.5%，日本13.6%で，この３か国（地域）で輸出額全体の５割を占めている（第１表）。

また，香港が17.4%を占めるが，香港へ輸出された商品の多くは米国等へ再輸出されている。日本の割合は，90年は14.5%であったが，03年では13.6%に低下しており，一方，ASEANの割合は6.0%（90年）から7.1%（03年）に増大している。

b　輸入

輸入については，アジア地域からの割合が66.1%を占めており，うち日本18.0%，台湾12.0%，ASEAN11.5%，韓国10.4%で，その他アジア（中東産油国が主）が11.6%である（同第１表）。

一方，香港からの輸入は2.7%で輸出に比べると小さい。また，米国，EUからの輸入額も輸出額に比べて小さく，近年ではブラジルからの輸入増大がめだっている。

c　貿易収支

中国の貿易収支は，全体としては黒字が続いているが，国別・地域別にみると非常に偏った構造になっている。

貿易黒字が大きいのは，香港（652億ドル），米国（586億ドル），EU（191億ドル）であり，貿易赤字が大きいのは，台湾（△404億ドル），韓国（△230億ドル），ASEAN（△164億ドル），その他アジア（△209

第1表　中国の貿易相手国・地域（2003年）

（単位　億ドル，%）

	輸出		輸入		貿易収支
	金額	割合	金額	割合	
アジア	2,226	50.8	2,729	66.1	△503
香港	763	17.4	111	2.7	652
台湾	90	2.1	494	12.0	△404
日本	594	13.6	742	18.0	△147
韓国	201	4.6	431	10.4	△230
ASEAN	309	7.1	473	11.5	△164
その他アジア	269	6.1	478	11.6	△209
アフリカ	102	2.3	84	2.0	18
欧州	883	20.1	697	16.9	185
ＥＵ	722	16.5	531	12.9	191
ロシア	60	1.4	97	2.4	△37
その他欧州	101	2.3	70	1.7	31
中南米	119	2.7	149	3.6	△30
うちブラジル	21	0.5	58	1.4	△37
北米	981	22.4	383	9.3	599
うち米国	925	21.1	339	8.2	586
豪州	63	1.4	73	1.8	△10
その他	10	0.2	13	0.3	△3
計	4,384	100.0	4,128	100.0	255

資料　JETRO「中国対外貿易統計」（原データは「中国海関統計」）

億ドル）で，日本も赤字（△147億ドル）である。

d　香港との貿易

香港は中国の貿易において非常に重要な役割を果たしており，中国の貿易構造は香港も含めて分析する必要がある。

香港の統計（03年）によると，香港の輸出国は中国が最大で42.6%を占め，次いで米国18.6%，日本5.4%である。また，輸入も中国が43.5%で最大であり，日本が11.9%，台湾6.9%，米国5.5%である（第２表）。

ただし，香港の輸出のうち地場輸出（香港で製造した商品の輸出）は7.0%のみで，再輸出が93.0%であり[注４]，中国が原産地である品目のうち米国への再輸出（中国→香港→米国）が26.9%，中国への再輸出（中国→香港→中国）が21.2%，日本への再輸出が8.2%である。一方，日本が原産地である品目のうち中国への再輸出は82.0%を占めている。

第２表　香港の貿易構造（2003年）

（単位　億香港ドル）

	輸入	輸出		
		再輸出	地場輸出	計
中国	7,856	7,058	368	7,426
米国	987	2,851	391	3,242
日本	2,138	912	28	940
台湾	1,252	386	37	423
シンガポール	906	335	22	357
その他	4,919	4,665	371	5,036
計	18,058	16,207	1,217	17,424

資料　アジア経済研究所『アジア動向年報』（原データは香港政府統計）

（注４） 香港と中国ではこの再輸出分の統計処理が異なっており，中国の貿易統計では香港経由の輸入は原産地からの輸入としているため，香港と中国の貿易収支は652億ドルの黒字（香港の赤字）になっているが，香港の貿易統計では55億ドル（430億香港ドル）の赤字（中国の黒字）である。同様の問題は，米国，日本との間でも存在するが，この問題については，篠原三代平『中国経済の巨大化と香港』（勁草書房，2003），山本泰子・野田容助編『香港・台湾・中国の貿易構造と香港の再輸出貿易統計』（アジア経済研究所，1997）に詳しい解説がある。

(3)　貿易品目

a　輸出

中国の輸出品目は，電機機械（パソコン，家電等）が最大で39.3%を占めており，次いで，繊維16.7%，家具・玩具等6.5%，金属製品5.7%である（第３表）。

ほとんどの品目の輸出額は増加しているが，電機機械の伸び率が非常に高いため，他の品目の割合は低下しているものが多く，農水産物[注５]も90年には12.2%であったが，03年は4.7%に低下している。

b　輸入

輸入も電機機械が最大で42.5%を占め，次いで金属製品9.5%，鉱物・燃料9.1%，化学品7.7%であり，農水産物は3.8%である（第３表）。

輸入している電機機械は部品類が多く，中国はアジア地域から部品・原材料を輸入し，それを沿海地域で中国の低賃金労働力を使って加工・組立し，米国，EU，日本に輸出したり，中国国内で販売しているという構造になっている[注６]（第４図）。

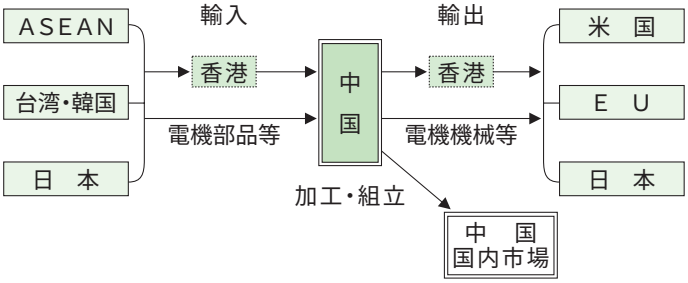
第3表　中国の貿易品目（2003年）

（単位　億ドル，%）

	品目	輸出 金額	輸出 割合	輸入 金額	輸入 割合	貿易収支
1	畜水産物	53	1.2	33	0.8	20
2	穀物・野菜・果実等	76	1.7	72	1.7	4
3	油脂（動植物性）	1	0.0	29	0.7	△28
4	加工食品・飲料等	77	1.7	21	0.5	56
5	鉱物・燃料	127	2.9	377	9.1	△250
6	化学品	185	4.2	318	7.7	△133
7	プラスチック・ゴム	125	2.9	247	6.0	△122
8	皮革（含製品）	116	2.6	41	1.0	75
9	木材（含製品）	44	1.0	47	1.1	△3
10	紙パルプ	30	0.7	86	2.1	△56
11	繊維品	733	16.7	193	4.7	541
12	履物・帽子等	156	3.6	5	0.1	151
13	貴金属・宝石	69	1.6	26	0.6	43
14	セメント・陶器	33	0.8	18	0.4	14
15	金属製品	251	5.7	394	9.5	△143
16	電機機械	1,724	39.3	1,754	42.5	△30
17	輸送機械	156	3.6	175	4.2	△19
18	精密機械	131	3.0	262	6.3	△131
19	武器	0	0.0	0	0.0	0
20	家具・玩具等	285	6.5	0	0.0	285
21	美術品	0	0.0	16	0.4	△16
22	特殊品	10	0.2	13	0.3	△3
	計	4,384	100.0	4,128	100.0	255
	農水産物（1～4）	206	4.7	155	3.8	51

資料　第1表に同じ

第4図　中国の貿易構造（概念図）



資料　筆者作成

c　貿易収支

品目別の貿易収支をみると，貿易収支が黒字なのは，繊維品（541億ドル），家具・玩具等（285億ドル），履物・帽子等（151億ドル），加工食品・飲料等（56億ドル），貴金属・宝石（43億ドル）であり，中国が外貨を稼いでいるのは，現在でもこうした労働集約的な軽工業品である。

一方，貿易収支が赤字なのは，鉱物・燃料等（△250億ドル），金属製品（△143億ドル），化学品（△133億ドル），精密機械（△131億ドル）であり，原材料や資本集約的な品目は輸入が多くなっている。特に，輸出額の４割を占める電機機械も，貿易収支は赤字（△30億ドル）であるのが注目されるが，近年はその赤字幅が縮小してきている。

（注５）本稿において農水産物とはHS第１部から第４部までの品目（主に食品）のことを意味し，繊維原料や皮革は含んでいない。

（注６）このように，近年の国際貿易はかつての構造（１次産品と工業品の貿易，産業間貿易）とは大きく異なっており，産業内貿易，企業内貿易の比率が高くなっているが，その背後には国際貿易において多国籍企業の役割が増大したことがあり，それが近年のFTAの隆盛の背景にある。なお，近年のこうした国境を越えた工程間分業は「フラグメンテーション」（生産工程が細かく分断されるという意味）と呼ばれている。

4　中国の食料需給と農水産物貿易

次に，こうした中国の貿易構造のなかで農水産物貿易がどういう位置にあるのかをみてみたい。

(1)　食料需給の構造

a　穀物

中国の03年における穀物生産量は37,429

万トン（日本の42倍）であり，このうち米が16,066万トン，小麦が8,649万トン，トウモロコシが11,583万トンである（第４表）。

03年において，中国は米を262万トン輸出し，26万トンを輸入したが，輸出量は生産量の1.6％に過ぎない。中国はかつては小麦の輸入国であったが，02年，03年は輸出量が輸入量を上回り，03年では小麦を251万トン（生産量の2.9％）輸出し，45万トン輸入した。また，トウモロコシは1,639万トン輸出しており，これは生産量の14.2％にあたる。

このように，中国は基本的には穀物を自給しており，余剰分を輸出するという構造になっている。(注7)

第4表　中国の主要穀物需給動向

（単位　万トン）

	米			小麦			トウモロコシ		
	生産量	輸入量	輸出量	生産量	輸入量	輸出量	生産量	輸入量	輸出量
1990年	18,933	6	33	9,823	1,253	-	9,682	37	340
95	18,523	165	6	10,221	1,163	23	11,199	526	12
00	18,791	25	296	9,964	92	19	10,600	0	1,048
01	17,758	29	187	9,387	74	71	11,409	4	600
02	17,454	24	199	9,029	63	98	12,131	1	1,168
03	16,066	26	262	8,649	45	251	11,583	0	1,639

資料　「中国農業発展報告」

第5表　中国の大豆・食用油の需給動向

（単位　万トン，kg/人・年）

	大豆			食用油			
	生産量	輸入量	輸出量	生産量	輸入量	輸出量	一人当たり消費量
1990年	1,100	0	94	544	112	14	4.8
95	1,350	30	38	1,144	363	52	9.4
00	1,541	1,042	22	835	187	11	6.6
01	1,541	1,394	26	1,383	168	13	10.9
02	1,651	1,132	31	1,531	321	10	11.9
03	1,539	2,074	30	1,584	542	6	12.3

資料　第4表に同じ

b　油糧種子

中国は大豆を1,539万トン生産しているが，植物油の需要増大により大豆輸入が増大し，03年では輸入量は生産量を上回る2,074万トンに達している（第５表）。

その他の油糧種子の生産量も2,811万トン（うち落花生が1,342万トン，ナタネが1,142万トン）あり，中国はこれらの油糧種子から植物油を1,584万トン生産しているが，植物油自体も，ブラジルから大豆油，マレーシア，インドネシアからパーム油を輸入しており，植物油の輸入量は542万トンに達している（03年）。

c　畜産物

中国の食肉の生産量は6,988万トンであり，そのうち豚肉が4,513万トンで65％を占め，そのほか家禽肉1,312万トン，牛肉631万トン，羊肉357万トンを生産している（03年）。また，牛乳の生産量は1,849万トンであり，日本の生産量の2.2倍である（03年）。中国は豚肉を31万トン，鶏肉を23万トン輸出しており，日本は中国から鶏肉を6.3万トン輸入している。

d　野菜・果実

中国の野菜生産量は54,632万トンであり，日本や韓国等に野菜を輸出しているが，輸出量（432万トン）は生産量の0.8％に過ぎない（03年）。日本の統計によると，日

本の中国（山東省が主）からの野菜輸入は132万トン（うち生鮮47万トン）であり，これは日本の野菜輸入量全体の52.2%を占めている。

果実の生産量は14,517万トン（03年）であるが，中国では瓜類（スイカ，メロン等）も果実（水果）に分類されており，瓜類の生産量が6,967万トンで果実の５割を占め，瓜類以外の主な果実はリンゴ，柑橘類，ナシ，ブドウである。果実の輸出量は146万トン（生産量の1.0%）である。

e　水産物

中国では水産物も重要なタンパク源であり，03年の生産量は4,705万トン（うち海水2,686万トン，淡水2,019万トン）で，これは食肉生産量の７割程度にあたる。水産物生産量は近年大きく増加し，10年前に比べて2.6倍になっている。水産物の輸出量は158万トン（生産量の3.4%）で，日本へは59万トンを輸出している。

（注７） なお，2004年における中国の穀物輸入量は，米77万トン，小麦726万トン，大豆2,023万トンであり，米と小麦の輸入量が増大し，米の輸出量は91万トンに減少している（「中国海関統計」）。

(2)　中国の農水産物貿易

a　食料需給における貿易の地位

以上みたように，中国の食料需給に占める貿易の割合は小さく，また貿易額全体に占める農水産物の割合も４～５%程度である。

しかし，これは中国の人口が多く（13億人），食料の消費量が大きいためであり，中国の食料需給動向は世界・日本の食料需給に大きな影響力を与えるため，その動向を注視していく必要があろう。

b　中国の農水産物輸出

03年の農水産物輸出額は206億ドル（輸出額全体の4.7%）であり，93年に比べ2.0倍になっている。主な輸出品目は，水産物16.2%，肉類調製品13.2%，穀物12.5%，野菜類10.6%，野菜等調製品10.5%であり（第６表），近年，調製品の輸出が増大している。

農水産物の輸出先は，日本が最大で28.9%を占め，次いで韓国12.1%，香港10.6%，ASEAN10.8%である。日本にとって中国は米国に次ぐ第二の農水産物輸入国

第6表　中国の農水産物貿易（2003年）

（単位　百万ドル）

品目		輸出	輸入	貿易収支
01	生きた動物	327	117	209
02	食肉	646	758	△112
03	水産物	3,336	1,865	1,470
04	酪農品等	222	350	△128
05	その他動物製品	741	219	523
06	樹木・花類	49	45	4
07	野菜類	2,180	242	1,939
08	果実類	752	496	256
09	茶・コーヒー	624	28	596
10	穀物	2,589	444	2,144
11	穀物加工品	142	136	6
12	油糧種子等	1,126	5,660	△4,535
13	植物性液汁等	73	51	22
14	竹・植物原料	46	73	△27
15	動植物油	128	2,925	△2,798
16	肉・魚調整品	2,680	27	2,653
17	糖類	196	216	△19
18	ココア類	55	116	△62
19	穀物等調整品	527	148	379
20	野菜等調整品	2,167	135	2,033
21	その他調整品	544	312	233
22	酒類・飲料	625	187	439
23	調整飼料等	382	658	△276
24	タバコ	493	309	184
計		20,648	15,515	5,133

資料　第1表に同じ
（注）　品目の分類はHSコード2けたの分類。

であり，日本の農水産物（食品）輸入額全体に占める中国の割合は14.2%になっている（03年）。

c　中国の農水産物輸入

03年の農水産物輸入額は155億ドル（輸入額全体の3.8%）であり，93年に比べ3.8倍になっている。輸入品目は，油脂原料（主に大豆）が最大で36.5%を占め，次いで油脂が18.9%であり，中国の農水産物輸入の５割以上は油脂関連である（第６表）。

そのほかの主な輸入品目は，水産物12.0%，食肉4.9%，果実類3.2%である。また，主な輸入先は，米国24.2%，ASEAN 17.4%，ブラジル13.5%，ロシア4.6%である。

d　ASEANとの農水産物貿易

中国はASEANとFTAを締結したが，中国のASEANへの農水産物輸出額は2,235百万ドル，輸入額は2,694百万ドルであり，これは，中国の農水産物輸出額全体の10.8%，輸入額全体の17.4%を占め，中国の輸入超過である（03年）。

中国からASEANへの主な輸出品目は，穀物（649百万ドル），野菜類（267百万ドル），果実類（234百万ドル）であり，輸出国は，マレーシア（649百万ドル），インドネシア（486百万ドル），ベトナム（326百万ドル），フィリピン（290百万ドル）である。

一方，中国のASEANからの輸入品目は，動植物油のみで６割を占め（1,609百万ドル），そのほか，果実類（249百万ドル），野菜類（196百万ドル）などを輸入している。中国は動植物油（主にパーム油）をマレーシアとインドネシアから輸入しているが，タイからは野菜類，果実類，穀物，穀物加工品など多様な品目を輸入している。

中国のASEANに対する農水産物輸出額は，米国，EU，香港への輸出額とほぼ同じ規模，対日輸出の４割程度であり，また農水産物輸入額はパーム油を除くと11億ドルほどであり，それほど大きな規模ではない。ただし，FTAによる関税撤廃のため，今後，中国とASEANの農水産物貿易は拡大する見込みである。(注８)

（注８）中国とタイは03年10月からFTAのアーリーハーベストとして野菜・果実類の関税を撤廃したが，タイの貿易統計によると，04年（１～12月）においてタイから中国への野菜・果実類の輸出（11,540百万バーツ）は前年に比べ40.3%増加し（タピオカ，熱帯果実等），中国からタイへの野菜果実類の輸出（4,144百万バーツ）は24.9%増加した（ニンジン，乾燥野菜，リンゴ等）。

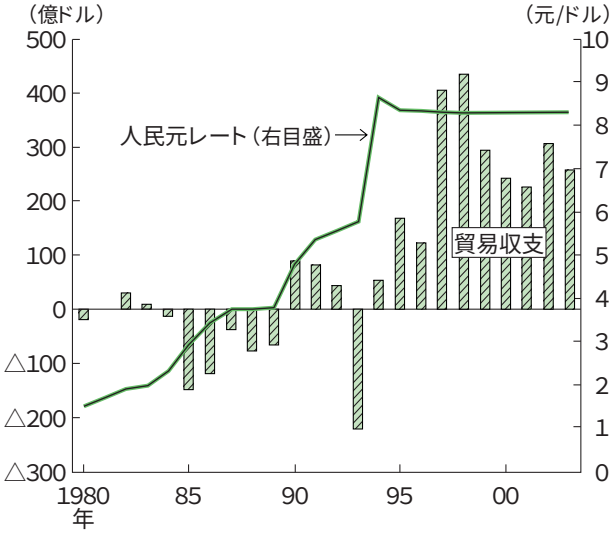
(3)　人民元切上げと「三農問題」

中国は，94年に人民元の二重レートを統一して以降，ドルペッグ制により実質的な固定為替相場制をとっており，97年のアジア通貨危機の際にも人民元の為替水準は維持された（第５図）。

しかし，中国の貿易黒字，特に対米黒字が急増したため，米国から人民元切上げ要求が強まり，中国は05年７月に人民元を２%切り上げた。

しかし，中国にとっては「三農問題」（農業・農村・農民問題）が最大の内政問題であり，中国はWTO加盟時に主要穀物に

第5図　人民元レートと貿易収支



資料　中国人民銀行,「中国対外貿易統計」

関して低関税率の関税割当数量を設けたため（第７表），人民元の大幅な切上げは農産物の輸入価格を引き下げ，穀物輸入増大につながる可能性がある。また，中国はWTO加盟に際しAMS（国内助成合計量）をゼロとすることを約束したため（デミニマスは農業生産額の8.5%），国内農業政策に制約が課せられている。そのため中国は，国内農業に影響を及ぼすような人民元の大幅な切上げには慎重にならざるをえないという国内事情がある。

第7表　中国の関税割当約束（主要品目）

（単位　万トン）

	関税割当数量	一次関税率（%）	二次関税率（%）
小麦	963.6	1	65
トウモロコシ	720	1	65
精米（中短粒種）	266	1	65
精米（長粒種）	266	1	65
砂糖	194.5	15	50

資料　日中経済協会『2001年の中国農業』
（注）1　関税割当数量，関税率は2004年の約束水準。
　　2　上記品目のほか，大豆油，パーム油，ナタネ油，羊毛，綿花について割当枠を設定。

5　課題と展望

最後に，以上のような中国の貿易構造を踏まえ，中国の貿易政策の展望と東アジアの経済連携について考えてみたい。

(1)　WTO体制と中国

中国は71年に国連に復帰してUNCTADのメンバーになり，80年には世銀，IMFに加盟した。さらに中国は，対外経済関係を深めていくなかで貿易紛争処理や最恵国待遇獲得のためGATTに加盟する必要性を認識するようになり，86年にGATTに加盟申請を行ったが，加盟交渉は難航し，米国等との二国間交渉を経て01年12月にようやくWTO加盟が実現した。

中国はWTO加盟にあたって多くの譲歩を行い，関税率を全品目の単純平均で17.5%（98年）から9.8%（2010年）に引き下げ，非関税障壁の撤廃，サービス分野の規制緩和などを約束した。中国は，現在は加盟時に約束したことを実行している過程であり，現在進められているWTO交渉（ドーハ・ラウンド）ではG20（途上国グループ）の一員として行動しているものの，あまり強い主張は控えているようである。しかし，今後，WTOにおける中国の発言力が強まり，農産物輸入増大などの貿易問題が三農問題等内政問題に影響するようになると，中国は次第にWTO交渉で自国の立場を強く主張してくるであろう。(注9)

WTOは，GATTとして成立した当初か

ら米国・欧州主導の機関であり，その後もウルグアイラウンドまでは欧米主導で運営されてきた。しかし，今後，ロシアがWTOに加盟し，中国がインド，ロシア，ブラジル（BRICs諸国）と組んで米国，EUに対抗する勢力として結束するようになると，WTOが欧米主導で運営できた時代は終焉を迎えるであろう。

（注９）中国は，貿易拡大に伴って米国等からアンチダンピング提訴を多く受けるようになり，それに対抗するような形で中国は日本等にアンチダンピング提訴を行っている。また，ウルグアイラウンド合意により新しい繊維協定が発足し05年から輸入数量割当が廃止されたが，これにより今年に入って中国から米国，EUに対する繊維輸出が急増し，米国が対中特別セーフガードを発動するなど中国を巡る貿易紛争が増大している。中国は，こうした紛争の処理において不利に扱われているとの不満を持っている。

(2) 中国の近隣外交とFTA政策

中国は，WTO加盟の一方で，近年，ASEAN，中央アジア諸国等の周辺地域との関係を強化しており，さらに，中東，南部アフリカ，豪州とのFTAを検討している（第８表）。日本のFTAは，相手国の関税や資本規制を削減・撤廃させたいという日本企業の利害を強く反映したものであるが，中国のFTAは政治的理由が大きく，中国はFTAを外交の武器として使っている。

中国とASEANとのFTAは，ASEAN諸国の一部にあった中国脅威論を取り除き，この地域の政治的安定，協力関係を構築するという中国側の意図が大きい。中国は雲南省とラオス，タイとの経済関係をメコン川，道路，鉄道を通じて緊密化しようという計画を持っており，ASEANとのFTAを中国南部内陸部の開発戦略の一つとして位置付けている。また，中国はミャンマーとの関係を強化し，ミャンマーから雲南省までパイプラインを設置して中東から輸入した石油をマラッカ海峡を経由せずに輸送しようという構想を持っている。

中国は中央アジアとの関係も着々と強化している。ソ連崩壊（91年）により中央アジア地域は多くの国々に分裂したが，中央アジア地域の安全保障のため96年から中国，ロシア，カザフスタン，キルギスタン，タジキスタンの５か国による定期首脳会談

第8表　中国のFTA交渉状況

相手国・地域	交渉状況
ASEAN（東南アジア諸国連合）	02年11月枠組み協定締結，04年から農水産物についてアーリーハーベスト実施（一部の国）
香港・マカオ	経済緊密化協会（CEPA）締結（香港03年6月，マカオ03年10月）
中央アジア	01年6月「上海協力機構」発足
シンガポール	04年5月交渉開始合意
SACU（南部アフリカ関税同盟）	04年6月交渉開始合意
GCC（湾岸協力会議）	04年7月交渉開始合意
ニュージーランド	04年5月枠組み協定締結，04年12月交渉開始
豪州	03年10月共同研究開始合意
チリ	04年11月交渉開始合意，05年1月交渉開始
インド	04年6月包括的協力宣言調印，05年5月温温家宝首相が訪印しFTA締結の期待表明
パキスタン	05年4月交渉開始合意
日本・韓国	00年11月共同研究開始

資料　JETRO「世界と日本の主要なFTA一覧」，新聞情報より作成
（注）1　「SACU」加盟国は南アフリカ，ボツワナ，ナミビア，レソト，スワジランド
2　「GCC」加盟国はサウジアラビア，アラビア，クウェート，バーレーン，カタール，アラブ首長国連合，オマーン

（上海ファイブ）が開催され，01年６月には，この５か国にウズベキスタンを加えた常設機関「上海協力機構」が発足した。この機構は地域間経済協力も取り決めており，中国は，カザフスタンとの関係を強化し，カザフスタン（カスピ海沿岸）の石油をパイプラインで輸入するという計画を進めている。(注10)

（注10） 中国では経済成長に伴いエネルギー需要（特に石油）が急増しており，エネルギー資源問題は中国の外交政策，貿易政策を考える上で非常に重要な要素になっている。

⑶　東アジアの経済連携と中国・日本

中国はWTOに加盟しグローバル化する世界経済に組み込まれたといえるが，その一方で，中国は新しい国際秩序形成に向けて近年ロシアやインドとの関係を緊密化しており，(注11) 日本としては，こうした中国の置かれた状況と中長期戦略を理解し注視する必要があろう。

言うまでもなく，日本経済，日本農業にとって中国の動向は極めて重要になっており，日本と中国，および朝鮮半島は，地政学的にみても運命共同体的な存在であるため，東アジアの共通の制度的枠組みを形成することが望ましい。その際に，東アジア地域を巡って中国と日本が覇権争いをすることは望ましくなく，いたずらに「中国脅威論」を振り回すべきではない。ASEAN＋３の首脳会談が開かれることになったが，当面はこうした協議の場を重ねながら共通の問題に対処する枠組みを中長期的視点にたって構築していくべきであり，そのためにも歴史的視野を伴う大局観と構想力が求められているといえよう。

（注11） 中国とロシアは，今年７月の首脳会談で「21世紀の国際秩序に関する共同宣言」を発表した。中国の新国際経済秩序構想については，加々美光行『中国世界（21世紀の世界政治３）』（1999，筑摩書房），凌星光「アジア・アフリカ会議と中国のグローバル戦略」（『世界経済評論』05年８月号）に歴史的視野を含んだ優れた解説がある。

＜参考文献＞

・片岡幸雄・鄭海東（2004）『中国対外経済論』渓水社
・大橋英夫（2003）『経済の国際化（シリーズ現代中国経済５）』名古屋大学出版会
・高橋満（2004）『中華新経済システムの形成』創土社

（主任研究員　清水徹朗・しみずてつろう**）**